

成人先天性心疾患患者に対する臓器移植に関する愛媛宣言

日本成人先天性心疾患学会 理事長 赤木禎治
同 移植委員会 委員長 齋木佳克

成人先天性心疾患（ACHD）の死因として最も頻度の高いものは心不全である。近年、循環器科領域では診療ガイドラインに基づく標準医療（GDMT）の概念が導入され、内科的薬物療法の経験が進んでいるが、心臓移植は最後の治療選択肢として大きな意義を持っている。国内の心臓移植症例数は緩やかに増加しているものの移植待機期間は5年を超えており、ほとんどの患者が補助人工心臓（VAD）を装着して待機している。このような状況の中でACHD患者、特に重症度の高い先天性心疾患患者では、幼小児期からの複数回にわたる開心術の影響、解剖学的右心室を体心室とする疾患群の存在、Fontan術後症例など、成人期のGDMTや外科的介入には限界のある症例が多い。またFontan術後患者では、肝臓病変を主体とする重度の腹部臓器うっ血や肝臓がんの合併により、心臓移植を考える時期には心臓以外の条件で移植適応から除外される状況が報告されている。事実、欧米では心臓移植全体の3%を先天性心疾患が占めるのに対し、国内の心臓移植症例では1.1%（2023年12月31日段階）に留まっている。成人先天性心疾患患者の心臓移植後の生命予後は、非先天性心疾患患者との差はないことが確認されており、適切な適応基準で心臓移植を行うことが重要である。Fontan術後症例では肝臓移植の適応、高度肺高血圧を合併した患者では肺移植の適応を考慮する必要もある。大切なことは、これらの患者は社会の中心となって働き次世代を担う子育てを行う若年成人であり、心臓移植を受けることで社会復帰できることである。

日本成人先天性心疾患学会では、2023年1月に成人先天性心疾患患者の移植医療を進める「愛媛宣言」を行い、国内の移植医療の門戸を広げる活動に積極的に参画することとした。

臓器移植に関する愛媛宣言

日本成人先天性心疾患学会 2023・1

成人先天性心疾患（ACHD）患者は長期予後の中で心臓はじめ肺・肝臓・腎臓などの臓器移植を必要とすることが少なくない。

わが国ではドナー不足が深刻でACHD患者への臓器移植の機会は限られ、長期生存の機会が失われている。

ACHD患者では補助人工心臓の適応が限られる。

以上より日本成人先天性心疾患学会は

- 1) 本学会としてACHDへの臓器移植の役割を理解し、学会としてドナー不足への学術的並びに社会的取り組みに参画する。
- 2) 本学会として心臓移植等の移植適応患者の実態をレジストリー構築でもって把握する。
- 3) ACHD心臓移植適応患者の予後分析から現状の心臓移植適応基準並びに臓器配分システム（心臓）を検証する。
- 4) ACHD遠隔期の臓器不全に向けた包括的治療体系を構築する。